

主張

日本基幹産業労働組合連合会／中央執行委員長 神田 健一

明日のために今

時代変化の中で

コロナ禍で国内外問わず、経済・社会の脆弱さが露呈し、ロシアのウクライナへの軍事進攻は1年を超えたが未だ停戦の動きは見られず、台湾有事の懸念や北朝鮮の不穏な動きなど、緊迫した国際情勢が続いている。そのことで忘れ去られてはいまいか、ミャンマーの軍事政権下での人権侵害。

ことほど左様に、世界の経済・社会は揺れ動き、地政学的課題を抱える中で、安保理に象徴される国連の機能不全、国際秩序はどこへやら、それらに対する手立てもないまま時は過ぎていく。

他方で、ハリケーンや集中豪雨の発生など、気候変動に起因するといわれる地球規模での自然災害、そして、いつ・どこで起きるか分からない

い巨大地震など、脅威に晒されている現代社会には、並べればきりがないう課題が横たわっている。

人知の及ばぬ領域もあるが、生活に困窮をきたす地域や人々、さらには人命まで脅かされている国民もいることを他人ごととしてはならない。労働組合の綱領には、「国際社会の一員として、人権の尊重、地球環境の保全、世界平和の実現に力を注ぐ。」とあるはず。組合組織は社会の一員として、国や地域を超え、手を差し伸べることも常に意識しておかなければならない。

組織改革推進チームで検討を進めてきた、金属労協のあるべき姿として、国際労働運動を軸に据え、労働・政策等に関わる取り組みは構成組織全体で支え合いつつ、連合運動へシフトしていくという方向性に間違いはない。

できないことを嘆くより、今できることを積み上げる。3年にもわたるコロナ禍で私たちは学んだはずである、実行あるのみ。

内なる好循環

そのもとで、着実に運動を進めていくためには、働く仲間の雇用と生活の安心・安定が第一、そのための産業・企業の永続的発展は欠くことができない。ものづくり産業では、DXやC/Nへの挑戦など大転換期と言われる今日、その対応如何が産業・企業の存続にも関わる、これまでもとは次元の違う課題を抱えている。

しかし、振り返れば、形こそ違え、ものづくり産業は、グローバル競争の激化など幾多の荒波に晒される中でも、変化への対応力を身につけながら、いまを築いてきた。その原動

力は他ならぬ人財があったからこそである。

足もとの2023春季生活闘争、各組合の努力と労使の真摯な論議によって大きな成果を上げている。労働組合が常に訴えてきた人への投資の重要性を労使が認め合ってきた結果と受け止める。

賃金は労働の対価・働く者の活力源であると同時に、経済や社会基盤を支える財源でもある。すべての働く者の「底上げ」「底支え」による所得の向上と格差改善を実現することは、結果として消費の拡大につながる。それは巡り巡って企業の基盤を健全化し、税や社会保障など社会制度の持続性を支えることになる。

その実効を上げるためには、バリエーションにおける適正価格をしっかりと形づくるのが大切。中小

企業の賃金アップは消費マインド向上につながり、わが国経済の活性化となる。そのもとで、継続的な賃上げの道筋をつくりあげ、国際的にも低い位置づけにある日本の実質賃金を反転させていくことが重要であり、その中心に、ものづくり産業が居なくてはならない。

外なる好循環

上述の通り、脱炭素社会を掲げたC/Nなどへの対応は、わが国ものづくり産業・企業の生き残りをかけた挑戦であり、働く者の雇用に関わる課題。これらは、研究・技術開発実装、そして時間も人も含めた膨大な投資が必要となる。しかも、国民生活にも関わる課題でもあり、わが国の政治的課題といえる。

岸田政権が示したGX実現に向けた基本方針では、「将来にわたって持続的に原子力を活用する」とし、次世代型原発の開発と建設を明記、再生可能エネルギーと原発を最大限活用するとしている。私たちものづくり産業からすれば歓迎するものであるが、福島第一原発事故後に言い続けてきた「可能な限り原発依存度を軽減する」との方針からの大転換。ロシアのウクライナ

侵攻によるエネルギー危機と、気候危機という二つの危機に直面し、突如持ち出したものと見る向きは多い。

そのことが原発の賛否を問う先祖返りとなっており、これまで、原子力発電に関わる方々が、どれほどの努力と苦労を重ねてきたかを想えば残念でならない。二項対立の構造は決して良い結果を生まない。政策決定に至るプロセス、説明責任をしつかり行うことは、政治運営にとっても大切な肝である。

もとより、野党は反対ありきではなく、現実と先を見据えた視点で政策論議に加わり、国民にも、産業・企業にも注目される対応を求めたい。そのことが、二大政党的政治体制に近づくことを意識してほしい。

「政治のプロセスを通じた幸せづくり」は、外なる好循環そのものであり、その歩みを決して止めてはならない。

明日のために今

金属労協は、自動車総連、電機連合、JAM、全電線、そして基幹労連、まさにものづくりの仲間の集まりである。基幹労連事務局長、中央執行委員長という立場となって9

年、お叱りを覚悟で申し上げれば、昼も夜も、大いに論議し、良く飲みました。でもそれは、常に先達が築いた金属労協の目的、そのために自分たちがやらなければならぬ役割を、どう果たしていくかを意識してきたからでもある。

ものづくり産業に関わる労働組合にとつては、経済社会の変化そのものが新たな課題を生むが、JCMに集う5産別は、サプライチェーン、バリューチェーンという仕事の上での仲間である。互いに支え合いながら、これからも日本を支える屋台骨であるとの自負をもってことに臨んでほしい。

労働組合は空気のような存在、なければ命にかかわる、そんな話を若いころ聞いていた。間違いではない、しかし私は「一杯の水であれ」という信念を持ってきた。必要な時にそこにあり、必ず欲するものであり、常にそばに寄り添う存在。

それは、金属労協や産業別運動を形作る、企業連・単組、支部や分会、そしてその第一線で活躍する役員みんなの思いと行動がなければ成し遂げられない。

後輩の皆さんには、組合員とその家族の幸せ追求を旨とし、いかな

る環境変化があろうとも、常にど真ん中に人を据え、明日のために成すべき運動を、前に前に進めていただくことを願いながら、延べ17年の単身赴任生活に別れを告げたい。

ご安全に

金属労協副議長／基幹労連中央執行委員長

神田 健一 かんた・けんいち

1958年12月生まれ

1977年3月 新日本製鐵株式会社(現・日本製鉄株式会社)入社

1988年9月 新日本製鐵大分労組(現・日本製鉄大分労組)執行委員

1994年9月 同 書記次長

1996年9月 同 書記長

2000年9月 新日本製鐵労連常任中央執行委員

2004年9月 新日本製鐵大分労組書記長

2006年9月 基幹労連事務局次長

2010年9月 新日本製鐵大分労組組合長

2014年9月 基幹労連事務局長

2017年9月 同 中央執行委員長(現)、金属労協副議長(現)

2017年9月 連合副会長(現)

